

I 平成22年度事業報告

平成22年度においては、次のとおり法人運営、研修事業、技術情報支援事業、図書等頒布事業、試験検査事業、建設技術支援事業を行った。

1 事業報告

研修事業の実施状況

(1) 研修事業の実施状況

県、公社・事業団及び市町村職員並びに建設業、建設コンサルタント会社の職員を対象に建設技術者の技術の向上と自己研鑽が図れる研修を40講座計画し全て修了した。受講者数は4,370名の計画に対して3,762名(86%)の受講者があり業種別では建設業者が全体の受講者割合の84%であった。CPDS研修は、38講座を(社)全国土木施工管理技士会連合会へ申請し技術者の自己研鑽の場を提供することができた。

平成22年度研修実施状況一覧表

平成23年3月31日現在

研修名	加算研修	CPDS研修※	計画回数	1回の回数	計画日数	県職員		市町村職員		建設業者		コンサルタント		合計	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1 環境	○	○	1	1	1	2	6			323	251	25	26	350	283
2 1級電気工事施工管理技士受験対策		○	1	2	2					25	14			25	14
3 コンクリート構造物の維持管理・補修	○	○	1	1	1	20	13	1	3	110	67	30	22	161	105
4 防災	○	○	1	1	1	1	4	1	1	260	200	1	10	263	215
5 道路舗装の維持・補修	○	○	1	1	1	10	6	5	3	69	84	28	15	112	108
6 安全管理	○	○	1	1	1	3	4	9	6	330	303	3	6	345	319
7 コンクリート	○	○	1	1	1			1		126	136	3	11	129	148
8 コンクリートII		○	1	0.5	0.5	20	3	5			8	10	7	35	18
9 土木施工管理	○	○	1	1	1	5	10	3	5	121	135	1	3	130	153
10 維持管理	○	○	1	1	1					110	106	15	12	125	118
11 技術士受験対策		○	1	1	1	5	6			9	9	16	15	30	30
12 安全管理(職長)	○	○	1	1	1	1	2			139	132	2	8	142	142
13 ISO有効活用	○	×	1	1	1					50	41		2	50	43
14 アセットマネジメント	○	○	1	1	1	5	16	5	1	70	29	20	25	100	71
15 入札・契約制度	○	○	1	1	1	14	18	2	1	323	207	1	4	340	230
16 リーダシップ	○	○	1	1	1	1	5	1		135	154	10	10	147	169
17 下水道の維持補修	○	○	1	1	1	2		2	1	51	38	15	6	70	45
18 品確法と総合評価方式(土木系)	○	○	1	1	1	10	5	2	2	120	109	3	10	135	126
19 補強土壁工法	○	○	1	1	1	10	12	1	2	50	46	20	20	81	80
20 経営管理	○	○	1	1	1					300	289	3	3	303	292
21 仮設工	○	○	1	1	1	10	7	2	2	100	102	28	24	140	135
22 建設業新分野進出	○	×	1	1	1					40	61		4	40	65
23 橋梁維持補修	○	○	1	1	1	10	13	2	6	70	72	20	19	102	110
24 現場の原価管理・設計変更		○	1	1	1					100	55		2	100	57
25 地盤基礎	○	○	1	1	1	14	7	3	1	41	29	22	18	80	55
26 1級管工事施工管理技士受験対策		○	1	2	2					25	16			25	16
27 軟弱地盤対策	○	○	1	1	1	5	8	3	2	70	48	12	28	90	86
28 急傾斜地崩壊防止対策	○	○	1	1	1	12	6	2	3	58	36	18	18	90	63
29 工事積算	○	○	1	1	1				2	73	64	2	3	75	69
30 建築設備(電気)	○	○	1	1	1	5	5	1		72	55	1		79	60
31 建築	○	○	1	1	1	2	7	1	1	85	53	2	1	90	62
32 工事測量	○	○	1	1	1	5	6	5	2	30	41	10	6	50	55
33 建設業事務管理		○	1	1	1					60	35		2	60	37
34 建築設備(管)	○	○	1	1	1	5	5	1	1	90	55	1	1	97	62
35 ワンデーレスポンス	○	○	1	1	1	7	8	1	0	32	35	20	7	60	50
36 CAD(パソコン)		○	1	2	2	5	2	10		4	12	1		20	14
37 工事現場	○	○	1	1	1	5	2	1	3	10	12	13	13	29	30
38 電子納品(パソコン)		○	1	2	2	1	1	1		14	11	4	4	20	16
39 2級電気工事施工管理技士受験対策		○	1	2	2					25	6			25	6
40 2級管工事施工管理技士受験対策		○	1	2	2					25	5			25	5
合計	29	38	40	45.5	45.5	195	188	70	48	3,745	3,161	360	365	4,370	3,762

※CPDS研修、40講座申請中38講座認定

予算額：17,999,000 円、 決算額：15,326,000 円

(2) コンクリート構造物の補修技術研修

橋梁修繕等の施工能力及び特殊技術を有する技術者を育成し、県内業者の受注機会の拡大とコンクリートの品質確保を図るための業務を、今年度からセンター独自で開催した。

- ・学科研修受講者 30名 (6/29～7/1 実施)
- ・現場実習受講者 18名 (7/20～8/26 実施)
- ・最終合格者 18名

予算額 : 1,800,000 円、 決算額 : 2,280,000 円

**技術情報支援事業の実施状況**

- (1) プラザ棟1階の図書室に専門図書、ビデオ及びDVDの技術資料の閲覧、視聴及び貸出しを行った。(貸出実績は図書(64冊)、ビデオ・DVD(270本))
- (2) 隣接する倉吉高等技術専門校と合同で開催した「センターまつり」(10月3日)において、建設業の新たな取り組みとして建設業新分野進出事業(9社)に進出した事業の紹介、並びに当センターを広く県民にPRした。
- (3) ホームページを活用し、当センターの業務等を情報公開するとともに、鳥取県県土整備部・農林水産部の入札閲覧用設計書、設計単価表の閲覧、新技術・新工法及びリサイクル製品の情報提供を行った。(3月末現在のホームページのアクセス件数:67,271件)
- (4) 専門技術研修として「非破壊試験による防護柵支柱の根入れ長測定の講習会」を当建設技術センターと(社)弾性波診断技術協会 中国支部の共同で開催した。参加者は・国・県・建設業・建設コンサルタントの職員68名の出席があった。

**図書等頒布事業の実施状況**

建設技術者等の技術力向上と適正な建設工事の施工の実施を図るため、土木工事等に関わる各種基準及び技術指針等の頒布を行った。

平成22年度図書等販売内訳書

平成23年3月31日現在

図 書 名	21年度末残	22年度作成	22年度販売	22年度末残	販売単価 E (円)	図書売上金額 F(C×E) (円)
	A (部数)	B (部数)	C (部数)	D(A+B-C) (部数)		
土木工事施工管理ハンドブック	184	0	70	114	2,500	175,000
道路工事関係技術便覧	176	0	38	138	1,000	38,000
河川・海岸便覧	259	0	6	253	1,000	6,000
鳥取県建設事業環境設計指針	65	0	3	62	1,000	3,000
急傾斜地崩壊防止工事技術指針	3	0	3	0	1,800	5,400
地すべり・雪崩技術指針	17	0	3	14	1,800	5,400
金抜き設計書複写用プリペイドカード	994	1,000	861	1,133	3,000	2,583,000
小構造物標準設計図集	25	0	20	5	1,000	20,000
合 計	1,723	1,000	1,004	1,719		2,835,800

予算額 : 2,199,000 円、 決算額 : 2,835,800 円

## 試験検査事業の実施状況

土木工事施工管理基準に基づいて、主に公共事業等を請け負った施工者からの依頼により建設資材の品質管理を行うための材料試験を行っている。

骨材、コンクリート、鋼材、アスファルト、土質・砕石試験の5分類58項目の試験を実施した。

### (1) 事業量について

平成22年度実績は、試験件数で37,951件(対件数計画比104%)、金額で79,500,300円(対金額計画比102%)となり、件数、金額ともに当初計画を上回った。

試験種別実績一覧表

平成23年3月31日現在

試験種別	当初計画		実 績			
	件 数	金額 (円)	件 数	対件数 計画比	金額 (円)	対金額 計画比
土質試験	3,565	34,783,900	3,588	101%	36,787,000	106%
骨材試験	1,098	5,673,150	938	85%	4,722,800	83%
コンクリート試験	28,345	32,950,750	30,941	109%	34,513,300	105%
アスファルト試験	700	1,640,000	666	95%	1,616,400	99%
鋼材試験	2,800	2,840,000	1,818	65%	1,860,800	66%
合 計	36,508	77,887,800	37,951	104%	79,500,300	102%

### (2) 試験所認定制度 (ISO/JIS 17025) への適合及び登録確認について

昨年より認定取得に向けた取組みを行い、今年8月に認定登録機関(NITE)から登録試験事業者として正式登録された。平成23年4月から試験成績書に「標章」を付して発行することとなった。これにより、当センターの試験成績に対する公平性・信頼性向上に繋がった。

試験方法の区分は、コンクリート・セメント等無機材料強度試験と骨材試験の二区分である。

建設技術支援事業の実施状況

① 技術支援事業の実施について

鳥取県に対する技術支援事業

(1) 県土整備部職員研修

鳥取県技術職員の技術力向上を図るため「県土整備部技術職員等研修」を受託し、24講座を実施した。

平成22年度受託研修一覧表

平成23年3月31日現在

番号	研修名	開催日	日数	受講者数 (計画)	受講者数 (実績)
1	用地事務Ⅰ	4月27日	1	25	14
2	用地事務Ⅱ	5月11日	1	25	19
3	用地事務Ⅲ	5月13日	1	25	23
4	道路計画	9月7日	1	50	48
5	道路設計の基礎	9月8日	1	50	37
6	道路構造物の維持管理	9月9日	1	50	36
7	道路構造物設計	9月10日	1	50	34
8	橋梁設計(上部工)	9月15日	1	50	38
9	橋梁設計(下部工)Ⅰ	9月16日	1	50	37
10	橋梁設計(下部工)Ⅱ	9月17日	1	50	39
11	OJTコーチングⅡ	9月21日	1	50	19
12	OJTコーチングⅠ	9月29日	1	30	11
13	安全衛生管理	9月30日	1	20	42
14	安全衛生管理	10月1日	1	80	45
15	橋梁維持管理	11月17日	1	50	44
16	災害復旧	11月25日	1	80	65
17	仮設構造物の設計	11月30日	1	80	70
18	軟弱地盤対策	12月1日	1	80	59
19	河川計画	12月7日	1	30	29
20	河川・海岸概論	12月8日	1	30	27
21	河川構造物設計Ⅰ	12月9日	1	30	21
22	河川構造物設計Ⅱ	12月10日	1	30	22
23	砂防構造物等の設計	12月15日	1	30	24
24	急傾斜地崩壊・地すべり対策	12月16日	1	30	27
計			24	1,075	830

予算額 : 4,000,000 円、 決算額 : 4,200,000 円

別途市町村職員受講料 : 62,000 円

(2) ひび割れ診断指導業務委託

県が管理する公共土木施設のひび割れ診断業務は、中部県土と西部県土が各2箇所、八頭県土、東部県土、日野県土整備局が各1箇所の計7箇所のひび割れ診断を行った。

予算額 : 700,000 円、決算額 : 949,200 円

(3) 新技術・新工法及びリサイクル製品活用システム事前審査業務

新技術・新工法の利活用の促進とリサイクル製品の販路拡大に向けて、県から「新技術・新工法及びリサイクル製品活用システム事前審査業務」を受託し、工法3件、製品2件の事前審査を行った。審査委員会での審査結果は5件のうち、4件が「承認」として登録された。

予算額：700,000円、決算額：704,550円

(4) 道路台帳等修正業務

道路工事後の道路形状変更、供用開始公示、道路台帳平面図修正、関係データ更新を行うとともに、道路現況調査票や公共施設状況調査票及び交付税基礎数値資料などの作成を行った。また、併せて新システム導入に伴う新たなデータ入力作業や電子化した図面の取り込み作業も行った。

予算額：8,070,000円、決算額：8,909,250円

(5) 工事積算補助業務

中部県土から県工事の積算補助業務として昨年度と同程度の業務を見込んでいたが、受託に至らなかった。

予算額：2,000,000円、決算額：0円

(6) 工事検査補助業務（新規）

5,000千円未満の県工事の検査補助業務を県から受託し、12月から実施した。東部県土、中部県土、八頭県土整備局の計52箇所の工事検査補助を行った。

予算額：1,600,000円、決算額：1,347,150円

(7) フェロニッケルスラグ活用促進技術開発業務

産業副産物であるフェロニッケル細骨材を用いてコンクリートブロック等の製品を開発するため、鳥取県から平成22、23年度の2カ年で受託した事業であり、実施にあたっては、当センター・鳥取大学・コンクリート二次製品協同組合の三者が共同して研究に取り組んだ。

業務内容は次の3点である。

1. ブロック製造工場の調査、材料試験の実施（22年度）
2. 鳥取大学とコンクリート設計等の共同研究（22～23年度）
3. ブロック製造工場で製造された試作品の性能立会確認（23年度）

3月に本年度の成果報告会を開催しコンクリートの設計、各種性能試験結果等について中間報告し、平成22年度に計画した業務を終えた。

2か年の契約額：3,534,300円（22年度）

4,865,700円（23年度）

---

8,400,000円

H22 予算額 3,600,000円 決算額 3,534,300円

(8) 鳥取式作業道開設士認定事業

鳥取県農林水産部から丈夫で維持管理を軽減でき、開設コストをおさえた「鳥取式作業道」を開設する技能を有するオペレーターを養成する研修を受託し、5/31～6/15、7/21～8/3、8/25～9/7の3回、計30日間の研修を実施した。受講者数は22名であった。

予算額：3,000,000円、決算額：3,090,150円

(9) 建設業新分野進出塾業務

県内の建設事業者等が建設業以外の新たな業種に進出するために必要な知識を習得することを目的とした「建設業新分野進出塾」研修会を鳥取県商工労働部から受託し、12/7～12/9、16、17の5日間の研修を実施した。13社の参加があった。

予算額：1,661,000円、決算額：1,661,400円

(10) 市町村に対する技術支援事業

市町村技術支援の一環として、市町村が発注する公共工事の積算補助、監督補助を行っている。

琴浦町、北栄町、大山町からの受託の継続に加え、新たに大山町平田漁港海岸災害復旧工事と鳥取市長和瀬漁港工事等の積算・監督補助業務を受託したことにより、予算に対し大幅な増収となった。受託工事は以下のとおりである。

- ・琴浦町公共下水道整備工事（継続）
- ・北栄町町道改修工事（継続）
- ・大山町御崎漁港整備工事（継続）
- ・大山町平田漁港海岸災害復旧工事（新規）
- ・鳥取市長和瀬漁港防砂堤改良工事（新規）

予算額：7,014,000円、決算額：18,298,350円

(11) コンクリートひび割れ相談窓口業務

建設業者からの依頼にもとづき、工事中又は工事検査前に発見されたコンクリート構造物のひび割れ原因の究明と対応方法を指導している。平成22年度は61件受注し、予算に対し大幅な増収となった。

予算額：2,000,000円、決算額：5,263,650円

② 建設発生土受入事業の実施状況

公共工事から発生する建設発生土を適正に処理するため、最適な形で受入地を確保し、災害や環境に配慮した形で建設発生土の受け入れを行っている。

(1) 建設発生土の受け入れ状況

平成22年度中に、大成（中部）と下石見第2（日野）の受入を完了し、現在稼働中の受入地は第2三代寺（東部）のみとなった。収入金額は予算に対し約1千万円の減であった。

【H22受入状況】

事業所名	H22計画		H22実績		増減 B-A
	受入土量 (m3)	受入収入 A (円)	受入土量 (m3)	受入収入 B (円)	
第2三代寺	250,556.9	315,701,694	242,706.3	305,809,938	△ 9,891,756
大成	13,159.3	16,580,718	13,159.3	16,580,718	0
下石見第2	6,423.8	8,093,988	6,423.8	8,093,988	0
計	270,140.0	340,376,400	262,289.4	330,484,644	△ 9,891,756

【全体受入状況】

事業所名	受入開始 年月	受入完了 予定年度	全体受入量 (m3)	H23年 3月末現在 受入土量 (m3)	進捗率
第2三代寺	H20年6月	H25年度	1,000,000.0	677,049.3	67.7%
大成	H21年3月	H22年度	78,147.7	78,147.7	100.0%
下石見第2	H15年9月	H22年度	438,988.5	438,988.5	100.0%

(2) H22事業進捗状況

東部管内では、現在第2三代寺が稼働中であるが残り2年以内に受入完了予定であるため、東部県土整備局と協働して新規受入地の準備を進めている。

八頭管内では、坂田地区の開所に向けて準備を進めていたが、予定地の一部に遺跡があることが判明したため、現在開所の可能性について検討中である。

中部管内では、帽子取地区の詳細設計を終え開発行為許可申請等の法手続を進めている。

日野管内では、日野県土整備局と協働して新規受入地の準備を進めている。

③ 電子ファイル事業の実施状況

電子ファイリングの利用について県と協議を行ったが、現時点では利用が見込めない状況。このため平成22年度から建設発生土受入事業の設計図書や委託業務成果品等をデータベース化し一部利用できるようにした。

H22 予算額 0円 決算額 0円